

平成19年度 貸借対照表・損益計算書

「会社法」第440条第3項の規定に基づき、貸借対照表および損益計算書を掲示しています。

<目次>

1. 貸借対照表	...	1ページ
2. 損益計算書	...	5ページ

【本件に関するお問い合わせ先】

損保ジャパンひまわり生命保険株式会社 〒163-0435 新宿区西新宿 2-1-1 新宿三井ビル 35F
経営企画部 TEL 03-3344-6704 FAX 03-3346-9415

1.平成19年度(平成20年3月31日現在) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成18年度末	平成19年度末	科 目	平成18年度末	平成19年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	21,301	26,510	保険契約準備金	897,762	974,553
現金	13	3	支払備金	15,273	17,289
預貯金	21,287	26,507	責任準備金	879,690	954,945
有価証券	884,443	960,980	契約者配当準備金	2,798	2,319
国債	370,047	472,872	代理店借	2,721	1,443
地方債	84,256	76,716	再保険借	1,333	1,503
社債	302,960	303,002	その他負債	12,070	9,243
株式	6,023	4,821	未払法人税等	5,115	4,474
外国証券	121,156	103,566	未払金	95	91
貸付金	11,449	13,564	未払費用	5,298	3,810
保険約款貸付	11,449	13,564	預り金	50	63
有形固定資産	338	461	仮受金	1,510	803
建物	292	380	退職給付引当金	260	233
その他の有形固定資産	46	80	役員退職慰労引当金	7	14
無形固定資産	52	52	特別法上の準備金	90	924
その他の無形固定資産	52	52	価格変動準備金	90	924
代理店貸	382	321	負債の部 合計	914,246	987,916
再保険貸	1,703	2,139	(純資産の部)		
その他資産	20,689	21,747	資本金	17,250	17,250
未収金	15,841	15,856	資本剰余金	10,000	10,000
前払費用	320	365	資本準備金	10,000	10,000
未収収益	3,001	3,119	利益剰余金	9,522	20,100
預託金	1,261	2,044	その他利益剰余金	9,522	20,100
金融派生商品	51	119	保険業法施行規則附則	325	325
仮払金	166	198	第10条積立金		
その他の資産	47	44	繰越利益剰余金	9,197	19,775
繰延税金資産	9,727	10,342	株主資本合計	36,772	47,350
貸倒引当金	155	132	その他有価証券評価差額金	1,085	720
			評価・換算差額等合計	1,085	720
			純資産の部 合計	35,686	48,071
資産の部 合計	949,933	1,035,988	負債及び純資産の部 合計	949,933	1,035,988

平成19年度末（平成20年3月31日現在）

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

なお、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券につきましては、従来「一般勘定の無配当商品区分で残存年数20年以内の保険契約」を小区分として設定しておりましたが、逡増定期保険の税制見直しの検討が開始されたことに伴い、平成19年4月1日より当該商品の販売を停止したことにより、当該小区分設定当初に想定していた前提に変化が生じ、責任準備金のデュレーションの変動性・不安定性が高まってきております。

このため、当該小区分を廃止するとともに、責任準備金対応債券全額をその他有価証券へ振替えております。

上記振替に伴い、従来の方法によった場合に比べて、有価証券が2,189百万円、その他有価証券評価差額金が1,396百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が792百万円減少しております。なお、上記振替による損益に与える影響はありません。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は定率法により行っております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日法律第6号及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号）に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める定率法によっております。

これによる損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

当年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、従来の償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以降、残存簿価を5年間で均等償却しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。

(5) 引当金の計上方法

貸倒引当金

貸倒引当金は、当社の定める「資産査定取扱規程」に則り、個別資産毎に回収可能性又は価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した金額又は重大な価値の毀損が生じていると判断した金額を計上しております。また、上記以外については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。全ての債権は、「資産査定取扱規程」に則り、管轄部署が1次資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が2次資産査定を行い、監査部が査定結果を監査しております。その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当年度末要支給額を計上しております。

平成19年度末（平成20年3月31日現在）

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、従来は法定の積立基準額を積み立てておりましたが、将来の有価証券の価格変動リスクに備えるため、当年度末における積立限度額まで積み立てております。これにより、従来の方法によった場合に比べて税引前当期純利益が797百万円減少しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・ 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ・ 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

2. 貸付金のうち、延滞債権の額は9百万円であり、破綻先債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額はありません。

なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金に該当しないものであります。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は365百万円であります。

4. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は、14,948百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

5. 関係会社に対する金銭債権の総額は241百万円、金銭債務の総額は850百万円であります。

6. 繰延税金資産の総額は10,798百万円、繰延税金負債の総額は409百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当金として控除した金額は47百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金損金算入限度超過額6,756百万円、無形固定資産の損金算入限度超過額2,858百万円、収入保険料期間帰属関係151百万円、未払費用251百万円、事業税135百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額1,129百万円であります。

当年度における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、交際費等永久に損金に算入されない項目0.9%、評価性引当額0.3%、住民税均等割0.3%、であります。

7. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。

8. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

前年度末現在高	2,798 百万円
当年度契約者配当金支払額	2,264 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	1,785 百万円
当年度末現在高	2,319 百万円

平成19年度末（平成20年3月31日現在）

9. 担保に供されている資産は、国債 789百万円 であります。
10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 563百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 2,348百万円であります。
11. 1株当たりの純資産額は 1,764円 09銭であります。
12. 外貨建資産の額は 3,571百万円であります。（主な外貨額 16百万米ドル、7 百万ユーロ）
外貨建負債の額は 0 百万円であります。（主な外貨額 0 百万米ドル）
13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 3,101百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
14. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。
- （1）退職給付債務及びその内訳
- | | |
|---------------|---------|
| イ 退職給付債務 | 309 百万円 |
| ロ 年金資産 | 42 百万円 |
| ハ 未積立退職給付債務 | 267 百万円 |
| ニ 未認識数理計算上の差異 | 29 百万円 |
| ホ 未認識過去勤務債務 | 3 百万円 |
| ヘ 貸借対照表計上額純額 | 233 百万円 |
| ト 前払年金費用 | - 百万円 |
| チ 退職給付引当金 | 233 百万円 |
- （2）退職給付債務等の計算基礎
- | | |
|------------------|---|
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ 割引率 | 1.5 % |
| ハ 数理計算上の差異の処理方法 | 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（8年）による定額法により按分した額を発生翌年度から費用処理 |
| ニ 過去勤務債務の額の処理方法 | 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理 |
- なお、平成19年4月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度および退職一時金制度へ移行しております。
15. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2.平成19年度〔平成19年4月1日から平成20年3月31日まで〕損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成18年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕	平成19年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕
	経常収益		281,304
保険料等収入		265,389	253,235
保険料		262,368	249,359
再保険収入		3,021	3,875
資産運用収益		15,577	17,415
利息及び配当金等収入		14,639	16,541
有価証券利息・配当金		14,270	16,078
貸付金利息		368	441
その他利息配当金		0	21
有価証券売却益		-	806
金融派生商品収益		-	67
為替差益		0	-
その他運用収益		3	-
特別勘定資産運用益		935	-
その他経常収益		337	84
年金特約取扱受入金		112	21
保険金据置受入金		53	43
退職給付引当金戻入額		157	-
その他の経常収益		13	19
経常費用		266,630	251,502
保険金等支払金		111,052	125,454
保険金		19,788	20,806
年金		626	691
給付金		17,532	19,055
解約返戻金		67,101	78,406
その他返戻金		1,536	1,583
再保険料		4,466	4,910
責任準備金等繰入額		105,594	77,270
支払備金繰入額		4,205	2,016
責任準備金繰入額		101,389	75,254
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		416	2,269
支払利息		30	36
有価証券売却損		290	164
金融派生商品費用		13	-
為替差損		-	0
貸倒引当金繰入額		14	-
その他運用費用		67	64
特別勘定資産運用損		-	2,003
事業費		48,506	45,302
その他経常費用		1,060	1,204
保険金据置支払金		5	10
税金		978	892
減価償却費		66	94
退職給付引当金繰入額		-	178
その他の経常費用		9	29
経常利益		14,674	19,232
特別利益		-	216
その他特別利益		-	216
特別損失		70	849
固定資産等処分損		24	15
特別法上の準備金繰入額		43	834
価格変動準備金		43	834
その他特別損失		2	-
契約者配当準備金繰入額		2,189	1,785
税引前当期純利益		12,414	16,813
法人税及び住民税		7,034	7,875
法人税等調整額		2,343	1,640
当期純利益		7,722	10,578

平成19年度末（平成20年3月31日現在）

1. 関係会社との取引による収益の総額は8百万円、費用の総額は3,570百万円であります。
2. 有価証券売却益は国債等債券806百万円、有価証券売却損は国債等債券164百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は325百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は213百万円であります。
4. 金融派生商品収益は、全額評価益であり、その金額は67百万円であります。
5. その他特別利益の内訳は、退職年金制度の変更に伴う退職給付引当金取崩益199百万円および貸倒引当金戻入額17百万円であります。
6. 1株当たりの当期純利益の金額は、388円21銭であります。
7. 退職給付費用の総額は、285百万円であります。なお、その内訳は次のとおりであります。

イ 勤務費用	165 百万円
ロ 利息費用	0 百万円
ハ 期待運用収益	- 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	12 百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	0 百万円
ヘ 小計	178 百万円
ト 確定拠出年金への掛金支払額等	106 百万円
チ 退職給付費用	285 百万円

上記退職給付費用以外に、退職年金制度の変更に伴う退職給付引当金取崩益を特別利益として計上しております。また、確定拠出年金への掛金支払額については事業費として計上しております。

8. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	株式会社 損害保険ジャパン	東京都新宿区 西新宿1丁目 26番1号	70,000	損害保険業	100.0	生命保険業務 の代理・事務 代行委託契約	生命保険業務 の代理・事務 代行委託契約 料	3,041	未払費用	825

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含んでおります。

(2) 子会社等

該当ありません。

(3) 兄弟会社等

記載すべき取引はありません。

(4) 役員及び個人主要株主等

記載すべき取引はありません。

9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。